

令和元年度（平成30年度対象）

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

令和元年11月

常陸太田市教育委員会

目 次

I. 教育委員会施策の点検・評価の概要	1
II. 施策別点検・評価	
教育委員会施策の点検・評価書（平成30年度事業）	5
(施策名)	
1 地域資源に磨きをかけた観光の振興	5
2 子育てへの支援	6
3 豊かな心の育成	10
4 魅力ある学校づくり	13
5 多様な学習機会の支援	18
6 スポーツ・レクリエーション活動への支援	21
7 結婚・定住の推進	22
8 市民の地域活動への支援	23
9 犯罪のないまちづくり	24
参考 教育委員会の活動状況	25

令和元年度教育委員会施策の点検・評価(平成30年度事業)の概要

1. 趣旨

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、市教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。

2. 点検・評価の目的

- 教育委員会における主要な施策や事務事業について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
- 点検・評価の結果について報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし市民に信頼される教育行政を推進する。

3. 点検・評価の対象

- 平成30年度施策を点検・評価する。
 - ・常陸太田市第6次総合計画前期基本計画における教育委員会所管の9施策

4. 点検・評価の方法

- 施策を構成する主な事務事業の評価を基に、施策の目標達成に向けた取組状況と成果の点検・評価を実施する。
- 学識経験者による教育行政評価委員が、施策評価や施策の改善点等について審議する。

(1) 事務事業の評価

- 施策の目標達成のために行った主な事務事業について、その成果や課題を精査検証し評価する。
- 評価については、「a 期待した成果があった」、「b 一定の成果があった」及び「c 見直しや改善が必要」の3段階で評価する。

(2) 施策の総合評価

- 事務事業の評価結果を踏まえ、施策全体の総合的な成果を評価する。
- 評価については、「A 期待した成果があった」、「B 一定の成果があった」及び「C 見直しや改善が必要」の3段階で評価する。
- 今後の方向性を明確にするため、「課題と今後の方向」を記載する。

(3) 学識経験者の知見の活用

○点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する教育行政評価委員の審議を行う。

○教育行政評価委員（敬称略）※

分野	氏名	所属等
学校教育	岩間 敦子	元学校長
社会教育	豊田 一	社会教育委員会議長
保護者関係	宮本 美幸	市女性ネットワーク委員会委員長（金砂郷小）

（参考：平成30年度）

分野	氏名	所属等
学校教育	岩間 敦子	元学校長
社会教育	豊田 一	社会教育委員会議長
保護者関係	川西 絵美	市女性ネットワーク委員会委員長（水府小）

5. 点検・評価結果の公表等

(1) 議会への提出

○点検・評価の結果について報告書を作成し、市議会に提出する。

(2) 市民への公表

○報告書を市ホームページにより公表する。

6. 点検・評価結果の概要（令和元年度（平成30年度対象））

○主な事務事業の評価結果を踏まえ、施策全体の総合的な成果を、「A 期待した成果があった」、「B 一定の成果があった」及び「C 見直しや改善が必要」の三段階で評価した。

総合計画における教育委員会所管の9施策（令和元年度（H30年度対象））

	基本施策	施策の 総合評価	事 務 事 業	事務事業 評価	施策評価
1	地域資源に磨きかけた観光の振興 (4事業)	B	1 指定文化財整備(文)	b	B
			2 西山荘保存活用(文)	b	B
			3 市内遺跡調査(文)	b	B
			4 文化財保護(文)	b	B
2	子育てへの支援 (4事業)	B	1 市立幼稚園保育料の第2子以降無料化(教)	a	A
			2 図書館子育て支援(図)	b	B
			3 市立幼稚園・小中学校給食費の軽減(給)	a	A
			4 放課後子ども教室(生)	b	B
3	豊かな心の育成 (3事業)	B	1 学校図書整備 (小学校・中学校)(教)	a	A
			2 あたたかな人づくり推進事業(指)	b	B
			3 人権啓発推進(生)	b	B
4	魅力ある学校づくり (7事業)	B	1 3歳児クラスTT配置・特別支援指導員配置(教)	b	B
			2 TT特別配置・特別支援教育指導員配置(指)	b	B
			3 学校統廃合(教)	b	B
			4 活力ある学校づくり推進事業 (小学校・中学校)(指)	a	A
			5 学校給食における地場産物利用促進(給)	b	B

5	多様な学習機 会の支援 (3事業)	B	1 公民館活性化推進(生)	b	B
			2 地域資源活用講座事業 (生)	b	B
			3 公民館整備(生)	b	B
6	スポーツ・レク リエーション 活動への支援 (2事業)	B	1 ラジオ体操普及推進事業 (ス)	b	B
			2 スポーツ施設整備(運動公 園整備事業)(ス)	a	A
7	結婚・定住の推 進 (1事業)	B	1 移住・定住者への奨学資金 返還助成制度(教)	b	B
8	市民の地域活 動への支援 (1事業)	B	1 エコミュージアム活動の 推進(文)	b	B
9	犯罪のないま ちづくり (1事業)	B	1 子供の安全対策強化(教)	b	B

計26事業

7. 施策別点検・評価

○別紙「教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)」による。

8. スケジュール

- 7月19日 各課等へ「点検・評価書」原案作成を依頼
- ↓
- 8月30日 各課等により「点検・評価書」原案の取りまとめ
- ↓
- 評価委員会提出用「点検・評価書」の作成
- ↓
- 11月6日 教育行政評価委員会の開催(外部評価)
- ↓
- 「点検・評価に関する報告書」の作成
- ↓
- 11月22日 教育委員会定例会に提出
- ↓
- 12月2日 市議会定例会に提出

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	地域資源に磨きをかけた観光の振興		担当課	文化課		
総合計画における位置づけ	第1章	安心して働くことのできる仕事の場づくり				
	第1項	産業振興と新たな雇用創出による仕事の場づくり				
施策の目標	歴史文化基本構想の策定を進め、文化財とその周辺環境を含めた総合的な文化財保護及び活用施策の充実を図る。					
現状	所有者は、国・県・市の補助金等を活用しながら文化財の維持管理に努めているが、多額の費用を要するため、所有者の自己負担額も多い。また、所有者の高齢化により今後管理が十分にできなくなる恐れがある。指定文化財については公開の体制が確立され、地域・大学と協働による公開も行われ、周辺市町村にも波及して浸透しているが、さらなる公開ができる体制を確立する必要がある。埋蔵文化財専門職員が配置されて国庫補助事業の採択を得ているが、今後の調査を進める上ではさらなる人員体制の充実が必要である。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	指定文化財整備	文化財を保護保存していくため、定期的な整備を行う。	天然記念物の看板の更新 (正宗寺のビャクシン、湯草のカヤの木) 中野富士山古墳の進入路及び駐車場整備			b
	西山荘保存活用	保存活用計画に基づき、西山御殿跡(西山荘)の保存及び活用を図る。	整備基本計画の策定及び危険木伐採工事、管理事務所及び西山御殿の周辺環境の整備に対する補助金の交付			b
	市内遺跡調査	梵天山古墳群及び周辺史跡の国指定に向けた取組及び歴史文化基本構想の策定準備	重要遺跡調査委員会の指導のもと高山塚古墳の確認調査(1期)を実施し、出土遺物から古墳時代中期であることが判明。			b
	文化財保護	歴史と文化を将来に伝えるために、国民共有の財産である文化財の保護を図る。	文化財審議会の開催(3回) 指定文化財の維持管理 指定文化財管理費補助金の交付			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	指定文化財整備	常陸太田市指定文化財等保存整備費補助金交付件数	2	4	2	b
	市内遺跡調査	国指定文化財数	7	7	7	b
	文化財保護	指定文化財集中曝涼来場延べ人数	6,193	3,109	8,491	a
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
	○					
課題と今後の方向	集中曝涼においては、大学生による展示資料の解説も内容が充実し、来場者からも地域からも好評であった。今後、公開場所を増やしながら工夫ある取組や他市との連携を図っていく必要がある。平成29年に策定された保存活用計画に基づき、保存と併せて国指定史跡及び名勝としての活用を図っていく必要がある。文化財の計画的な調査及び文化財に関する権限移譲を受けるため、歴史文化基本構想への取組を進める必要がある。また、調査を進めるにあたっては専門知識を持った職員の充実が求められる。国民共有の財産である文化財の保護を図るため、管理者(特に個人)の保全・保護意識の醸成と併せ、保全・保護に必要な資金の補助を条例に基づき行っていく。					
教育行政評価委員による意見	平成30年度の文化財保護事業(指定文化財集中曝涼)については、来場者数が前年比で倍以上に増加している。地元大学生による展示資料の解説も内容が充実しており好評を得ている。引き続き事業のPRを進め、文化財の保全・保護意識の醸成を図り、本市の歴史と文化の魅力を後世に残していってほしい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

基本施策名	子育てへの支援		担当課	教育総務課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第2項	安心して子育てのできる環境づくり				
施策の目標	子育て世代への経済的支援により、子育てしやすい環境をつくる。					
現状	幼稚園に通う第2子以降園児の保育料を免除している。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	幼稚園保育料の第2子以降無料化	幼稚園に通う園児が第2子以降である場合、保育料を無料としている。	113名に対し、保育料の無料化を行った。			a
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	市立幼稚園保育料の第3子以降無料化	減免認定者数(人)	43	-	-	
	幼稚園保育料の第2子以降無料	減免認定者数(人)	-	134	113	a
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
	○					
課題と今後の方向	平成22年度より第3子無料化、平成25年度から第3子以降園児の給食費を無料化、平成27年度から新たな子ども・子育て支援制度が始まり、保育料が5階層に分かれているが、いずれの階層でも国の施策により第3子無料化、第2子は1/2減額を行っている。さらに市では、第2子以降の保育料は無料としており、子育て世代の経済的負担の軽減を図る施策として有効に機能していると考えられるが、少子化対策としての成果はすぐには表れないため、継続していく必要がある。					
教育行政評価委員による意見	子育て世帯にとって経済的負担の軽減が図られており、有効な施策につながっている。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	子育てへの支援		担当課	図書館		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第1項	安心して子育てのできる環境づくり				
施策の目標	親子が絵本を通して心触れ合うひとときをもたせることや、あかちゃん連れでも気兼ねなく図書館を利用できる環境をつくり幼少期から本に親しむ習慣を持たせることにより、子供達が健やかに成長できるよう子育て支援を行う。					
現状	<p>○ブックスタート 健康づくり推進課が実施する乳児健診(前期3~5ヶ月)相談会場に出向き、相談終了後にブックスタートパック(絵本2冊、布製バック等)をプレゼントし、図書館ボランティアが対象者に絵本の読み聞かせとアドバイスを行う。</p> <p>○あかちゃんタイム 一般の図書館利用者の協力を得て、保護者があかちゃんの泣き声などに気兼ねなく図書館を利用できる時間帯を設けている。(毎月第1・3木曜日午前10時30分~正午)</p> <p>○ママ・プレママサロン あかちゃんタイムにあわせ、図書館ボランティアによる読み聞かせや妊娠・出産・育児等の本の紹介、ママさんの情報交換の場として実施する。</p>					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	図書館子育て支援(ブックスタート)	健康づくり推進課の乳児健診(前期3~5ヶ月)相談日と併せて実施。ブックスタートパック(絵本2冊、図書館利用案内等)をプレゼントし、図書館ボランティアが対象者に絵本の読み聞かせとアドバイスを行う。	あかちゃんと絵本を開く楽しい体験をしてもらうことにより、絵本を介してあかちゃんと保護者が心触れ合うひとときを持つきっかけとなっている。 平成30年度対象者…241名 平成30年度受領者…224名			b
	図書館子育て支援(あかちゃんタイム、ママ・プレママサロン)	保護者があかちゃんの泣き声などに気兼ねなく図書館を利用できる時間帯(あかちゃんタイム)を設けている。(毎月第1・3木曜日午前10時30分~正午)、あかちゃんタイムの時間帯にあわせて図書館ボランティアによる読み聞かせや妊娠・出産・育児等の本の紹介、ママさんの情報交換の場として実施する。	あかちゃんタイム実施により、親子で図書館を訪れやすい環境をつくり、ママ・プレママサロンにおいて、読み聞かせや、妊娠・出産・育児等の本や雑誌の提供を行い、保護者たちの情報交換の場の設定等、安心して子育てのできる環境づくりができた。 平成30年度参加者数…261名			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	ブックスタート	ブックスタートパック贈呈率(%)	96	95	93	b
	あかちゃんタイム ママ・プレママサロン	あかちゃんタイム、ママ・プレママサロン実施回数(回)	24	23	23	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
	○					
課題と今後の方向	絵本を通して親子が心触れ合うひとときを持つきっかけになっている。事業を現行のとおりに継続することで、安心して子育てのできる環境づくりをする。 子どもたちの本への親しみを継続させ、子育て支援に併せて図書館利用促進を図る。					
教育行政評価委員による意見	市内には、図書館読み聞かせボランティアが多く存在している。これらの団体は、小中学校をはじめ幼稚園や保育所、こども園など、さまざまな施設に出向き、読書環境の推進のために尽力されている。引き続き、ボランティアの協力を得ながら絵本を通じた教育活動の充実に努められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	子育てへの支援		担当課	学校給食センター		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第1項	安心して子育てのできる環境づくり				
施策の目標	子育て世代に対する経済的支援により、子育てに優しい環境をつくる。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園の園児及び小学校の児童・中学校の生徒に対する給食費を1/2に減額をしている。 ・市立幼稚園の給食費の第3子以降無料化をしている。 					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	市立幼稚園・小中学校給食費の軽減	市立幼稚園の園児及び小学校の児童・中学校の生徒に対する給食費を1/2に減額及び市立幼稚園の給食費の第3子以降無料化。	市立幼稚園の園児及び小学校の児童・中学校の生徒に対する給食費を1/2に減額及び市立幼稚園の給食費の第3子以降無料化を図り、子育て家庭への経済的支援を行った。			a
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	市立幼稚園・小中学校給食費の軽減	学校給食費減額対象者数(人)	3544	3,357	3,213	a
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
	○					
課題と今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費を1/2に減額及び無料化して時間が経過すると、「当然のことである」と意識されてしまうので、機会あるごとに保護者に向けて軽減化の趣旨を伝える必要がある。 ・引き続き、市立幼稚園の園児及び小学校の児童・中学校の生徒に対する給食費を1/2に減額及び市立幼稚園の給食費の第3子以降無料化を行う。 					
教育行政評価委員による意見	<p>県内市町村において、本事業を進めているのは他にあまり例がない。制度の創設時から時が流れ、公費負担(軽減や無償化)が当たり前の考え方になってはならない。市の負担があって本制度が成り立っていることなど、児童生徒の保護者に対し、事業の周知を図っていくことが重要である。</p>					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

基本施策名	豊かな心の育成		担当課	教育総務課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり				
施策の目標	学校図書館の充実及び読書活動を推進することにより、子どもの想像力、表現力を身につけさせ、豊かな人間性の育成を図る。					
現状	学校規模、整備状況に応じた図書購入費の配分により、図書標準冊数を全小中学校に整備している。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	学校図書整備(小学校・中学校)	文部科学省の設定している学校図書館の図書標準冊数(学級数により異なる)を達成するため、計画的に図書を購入している。	図書標準冊数は、平成24年度より基準を満たしている。 図書購入費の継続的な確保により、経年劣化した図書の廃棄や新規書架の購入など、定期的な入替えが実現できている。			a
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	学校図書整備(小学校・中学校)	学校図書館図書標準の達成校	20	20	19	a
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
	○					
課題と今後の方向	学校規模及び整理状況に応じた図書購入費を配分し、平成21年度から小学校に学校図書館司書を順次配置し、平成24年度から小学校全校に配置している。今後は、図書の検索や貸出、管理のデータベース化などにより、学校図書館管理システムの充実を行い、利用者数の拡充につなげる必要がある。					
教育行政評価委員による意見	児童期においては、家庭や学校での本との出会いによって、子どもたちの創造性や豊かな心の育成へと結び付いている。学校図書館の図書冊数や管理システム等の「環境の充実」のみならず、その結果として、読書率の向上や、さらには、子どもたちの人間性の育成につなげていくことに重きを置き、事業展開されたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	豊かな心の育成				担当課	指導室
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり				
施策の目標	各学校の人権教育や、道徳、特別活動、生徒指導の充実を支援することによって、いじめや不登校等を未然防止、早期発見及び早期解決を図るとともに、児童生徒の内面的な実態や保護者等からの情報により積極的に児童生徒を支援し、自己有用感を高め、自他の生命を大切に、やさしい心をもってたくましく生きる児童生徒を育成する。					
現状	全小中学校で小学4年生から中学3年生までの全児童生徒に年2回のQ-U(よりよい学校生活と友達作りのためのアンケート)を実施するとともに、分析や活用について教員の研修等を実施している。各学校や学級においては、児童生徒一人一人の実態を捉えた生徒指導や学級経営・学級改善を行うなど、積極的に事業推進が図られている。また、地域や児童生徒の実態を踏まえた特別の教科道徳や特別活動等の取組が効果的に位置づけられている。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	あたたかな人づくり推進事業	規範意識の醸成と安心して学べる学校、学級づくりの推進	各学校が自校の実態把握と分析に努め、全職員による問題行動の未然防止を推進する。			b
		学校全体で取り組む道徳教育、人権教育の充実	学習指導や学級経営の基盤となる人権教育や道徳教育の推進により、豊かな心の育成に努めている。			b
		親子ともみがき活動の展開による家庭教育の充実	親子ともみがき活動を家庭・地域との連携による教育効果の向上の機会と捉え、積極的に推進している。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	あたたかな人づくり推進事業	いじめ解消率	98%	93%	87%	b
		「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合	93%	93%	94%	a
		全国学力学習状況調査アンケート「今住んでいる地域の行事に参加していますか」児童生徒割合	61%	53%	56%	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった	B 一定の成果があった	C 見直しや改善が必要			
	○					
課題と今後の方向	豊かな心の育成は、児童生徒一人一人の自己有用感を高めることが重要であり、「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合が94%であることから、取組の成果が見られる。いじめの解消の定義の変更(より長い期間、より丁寧に見取って判断する)により、いじめの解消率は下がっているものの、各学校においては早期に対応し、訴えのあった児童生徒一人一人に寄り添っている。また、児童生徒の実態を詳細に分析し、特別の教科道徳や人権教育を推し進めていくことで、相手のよさや気持ちが認められるようにするとともに、児童生徒一人一人の自己有用感を高めていく。さらに、様々な活動を通して、児童生徒一人一人の良さを生かしながら、それぞれに合った適切な支援をしていくことが必要である。					
教育行政評価委員による意見	いじめや不登校などの未然防止、早期発見、早期解決に向けて、一つ一つの事例に対し、細やかな対応を図りたい。「学校が楽しいと答える児童生徒の割合」について、94%と高い数値になっているが、残り6%に着目することが重要である。目標は100%とし、取り組んでもらいたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	豊かな心の育成		担当課	生涯学習課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり				
施策の目標	・市民一人一人がその発達段階に応じ、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、人権尊重の理念に対する理解を深めこれを体得することができるよう学習機会の場を提供する。					
現状	・教育委員会各関係課、市長部局関係課及び関係機関・団体等と連携して「ハートフルフェスタひたちおおた」を実施し、参加者並びに市民の人権意識について理解を求めているが、市民一人一人が正しい知識をもつには継続した啓発事業が必要である。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	人権啓発推進	・人権について関心を高めるために、毎年人権週間にあわせて「ハートフルフェスタひたちおおた」を開催している。	・人権を担当する教育委員会各関係課、市長部局関係課及び関係機関・団体等との連携のもと、人権教育・啓発イベントや各キャンペーンでの啓発活動、人権教育研修会への参加等により、人権教育・啓発事業を推進することができた。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	人権啓発推進	人権啓発事業への参加人数(人)	300	210	170	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	・庁内各課との連携により、様々な啓発手法を用いて、地域や家庭、職場などを巻き込み、市民一人一人の人権意識の高揚を図る必要がある。					
教育行政評価委員による意見	ライフスタイルが多様化している中、市や民間が主催する他のイベント・行事と日程が重複し、本事業に参加したくても参加できないケースもあろうかと思われる。本事業への参加人数は、年々減少傾向にあるようだが、広報PR活動に工夫を講じ、広く参加者を集約されるよう努められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

基本施策名	魅力ある学校づくり			担当課	教育総務課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり					
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり					
施策の目標	はじめて親から離れ、集団生活をする3歳児に細やかな援助をし、幼稚園生活になれる手助けをしていく。これにより、担任教諭はクラス全体を指導し、TT講師は個々に関わり指導をすることができ、よりきめ細かな対応を図る。また、園児一人一人の発達や障がいに応じた支援の充実が重要であることから、特別支援指導員を配置することで特別支援教育が必要な園児への適切な支援を行う。						
現状	3歳児クラスTTについては、3歳児11名につきTT講師1名を配置している(太田進徳幼2名、幸久幼1名、久米幼1名、金郷幼1名)。特別支援指導員については、各幼稚園からの要望に対し、園児の行動面・情緒面等の実態調査を行い、配置している(太田進徳幼4名、幸久幼4名、世矢幼3名、久米幼1名)。						
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価	
	3歳児クラスTT配置事業	3歳児11名につきTT講師を1名配置している。担任教諭の補助として園児を指導している。	園児と教諭、保護者との関係構築が図られ、また、園児は集団生活での適応性が確保され、教育上の効果が期待できた。			b	
	市立幼稚園特別支援指導員配置事業	特別支援教育を要する児童について、園長から配置要望を受け、関係機関との協議のうえ配置している。	園児と教諭、保護者との関係構築が図られ、また、園児は集団生活での適応性が確保され、教育上の効果が期待できた。			b	
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価	
	3歳児クラスTT配置事業	3歳児TT講師配置人数	7	7	5	b	
	市立幼稚園特別支援指導員配置事業	特別支援指導員配置人数	15	17	12	b	
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要		
			○				
課題と今後の方向	初めて幼稚園に入園する園児にとって、個々の面倒を見てもらえるTT講師が配置されることによって、安定した園生活ができている。園児の安全・安心確保のため、教諭と保護者の良好な関係構築のためにも有効的な事業である。園児の生活の様子(生活習慣・行動・遊び・運動・対人コミュニケーション等)を把握し、必要に応じ特別支援指導員を配置していくとともに、園児の発達段階に応じた対応もさまざまであることから、特別支援指導員等の質の向上を図るための研修の機会を積極的に確保していく必要がある。						
教育行政評価委員による意見	特別支援教育については、園児の発達段階に応じた対応もさまざまであり、より高度に専門性も高く求められていることと思われる。各幼稚園の要望を的確に捉え、必要な人員を配置し、きめ細かに対応されたい。						

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	魅力ある学校づくり		担当課	指導室				
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり						
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり						
施策の目標	学校や児童生徒一人一人のニーズに応じた支援を行い、「夢育」を推進するために必要な「生きる力」の育成を図る。							
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校9校に、それぞれ1名ずつTT非常勤講師を配置し、チームティーチングによる学習指導方法を取り入れ、各学校においてきめ細かな指導を行っている。 ・特別支援教育指導員は、19名を小学校10校と中学校1校、教育支援センターに配置し、特別な教育支援を必要とする児童生徒に対して学校生活上の介助や学習支援、生活支援、安全支援を行っている。 							
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価		
	TT特別配置	各学校で課題が見られる教科や学年に配置し、効果的に活用する。	複数の指導者による支援は、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな対応が可能となり、学習意欲の向上に効果が大きい。			b		
	特別支援教育指導員配置	複数の指導者による支援は、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな対応が可能となり、学習意欲の向上に効果が大きい。	対象児童生徒に対する適切な個別支援が進められており、学習機会の保障及び学校生活における安全確保ができています。			b		
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)			H28	H29	H30	評価
	TT特別配置	TT配置学校数			9	9	9	b
	特別支援教育指導員配置	特別支援教育指導員の配置人数			19	19	19	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要			
			○					
課題と今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒一人一人実態に応じたきめ細かな指導のために、学級担任と非常勤講師とのチーム・ティーチングの指導法は、学力向上に有効である。各校とも限られた時間を最大限に有効活用して児童の学力向上に図れるように指導・助言をしていく。 ・きめ細かな支援を要する児童が顕著に見られる。児童生徒が安心して学べるよう指導の工夫・改善、一人一人のニーズに応じた特別支援教育の充実に努める。 							
教育行政評価委員による意見	学級担任とTT非常勤講師は、勤務の都合上、1日の勤務時間の中で「打合せ」を行う等の連携を密にすることが実質困難と推察されるが、可能な限り工夫を講じながら、子どもたちの学習意欲の向上や学力の向上に努められたい。							

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

基本施策名	魅力ある学校づくり		担当課	教育総務課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり				
施策の目標	小中学校の適正化を図り、児童生徒の教育環境を改善するため、平成30年10月に策定した学校施設整備計画(改訂版)に基づき、学校統合を推進する。					
現状	<p>・児童生徒・園児数の減少により、複式学級や学級数の減少が進み、小学校や幼稚園においては、これらができるだけ解消するため、統廃合の協議を進めてきた。学校施設整備の基本的な考え方として、学校施設整備計画(改訂版)においては、①適正規模は1学級概ね20人以上とする。②複式学級は避け、少人数学年(9人以下)が生じる場合は解消措置を講じる。③課題に対する解消方策が講じられるよう、十分な準備期間をもって対応する。以上3点を挙げている。その他、小中一貫教育、こども園への移行、学区制の維持、各地区小中1校を残す、特認校制度については改訂前計画に同様。</p> <p>・幼稚園については、混合保育を実施している園、老朽化が進んでいる園は、統合や閉園、認定こども園への移行の検討を進めていく、としている。</p>					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	学校統廃合	平成28年度に策定した学校施設整備計画に基づき統廃合を進めてきたが、学区内の子ども数の変動などを踏まえ、平成30年10月には計画改訂版を策定した。これにより統廃合を進めていく。	計画改訂版策定後、対象学校区の保護者や地域住民に対し説明会や懇談会を実施し、その周知を図った。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	学校統廃合	複式学級のある小学校数	1	2	1	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	<p>・平成30年10月に策定した学校施設整備計画(改訂版)に基づき統廃合を進めていく。今後、保護者や地域住民を対象に合意形成に向けた懇談会・説明会を進めていく必要がある。</p>					
教育行政評価委員による意見	<p>学校統合は子どもたちにとってよりよい教育環境の確保のために進められるものであるが、地域住民にとっては、地域の活性化が低下されるなど、まちのインフラ・コミュニティづくりの問題まで波及する大変重要な問題(懸案事項)となっている。保護者はもちろんのこと、地域住民に対しても、慎重な議論・丁寧な説明を進め、多くの方から「統合してよかった」と思ってもらえるような取組を進めてもらいたい。</p>					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	魅力ある学校づくり				担当課	指導室
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり				
施策の目標	各学校が、学校評価、県学力診断のためのテスト、全国学力・学習状況調査、体力テスト等の分析と改善策及び生徒指導上の実態に基づいた課題解決を目指したり、地域の特性を生かした教育活動を取り入れたりしながら、特色ある学校づくりを推進することにより、児童生徒一人一人の「夢育」を推進する。					
現状	・各学校が自校のよさや課題を分析し、児童生徒の力を高めるための適切な事業計画を作成した上で実施している。事業計画は、学校や地域の特徴・よさに基づき、自校の児童生徒の伸ばしたい力を明確にした上で作成している。また、ヒアリングにおいては、目的の明確化と活動内容の妥当性も検討の上で実施している。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	活力ある学校づくり推進事業	学校としての特色と学校の教育目標の具現化を明確に打ち出した教育活動を充実させる	学校の主体的な教育実践による学校の活性化(地域の教育力の活用、市学校教育指針の具現化、効果的な学校評価の実践等)			a
			児童生徒一人一人の実態や地域の実態に応じた教育効果の向上(学力向上、道徳的実践力の育成、家庭学習の習慣化、体力の増進、郷土を愛する心)			a
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	活力ある学校づくり推進事業	体力テスト総合評価(A+B)の児童生徒の割合	64%	67%	66%	b
		活力ある学校づくりの学校関係者評価(4段階)	3.6	3.9	3.9	a
		「授業がわかる」と答える児童生徒の割合	94%	94%	94%	a
		「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合	93%	93%	94%	a
施策の総合評価	A 期待した成果があった	B 一定の成果があった	C 見直しや改善が必要			
	○					
課題と今後の方向	<p>本事業の趣旨が浸透し、各学校とも自校の強みや弱みを明確にした上で、地域や児童生徒の実態を踏まえた体験活動や学力向上を目指した日常的な取組、外部講師の招聘等が計画的に位置づけられており、積極的な事業推進が図られている。また、自校の特色を生かした教育活動を展開することに意欲的であり、郷土愛を育む活動にも積極的に取り組んでいる。</p> <p>小学校においては令和2年度より、中学校においては令和3年度より新学習指導要領の実施に向けて、そのねらいの実現とともに学校の教育活動の充実に努める。</p>					
教育行政評価委員による意見	それぞれの事業において、成果を示す指標が高い数値となっている。このことから子どもたちの安定した学校生活・教育活動が行われている様子が伺われる。新学習指導要領の実施を控え、特にICT教育関係についてはさらに新しい時代を迎えることになる。ICT機器の整備と併せ、教員の授業の工夫も重要となってくる。「授業が分かる」「学校が楽しい」の指標が94%とあるが、残り6%に着目することが重要となる。学校間あるいは小中の校種間において格差もあろうが、それぞれに応じた指導・手立てに工夫を講じられたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	魅力ある学校づくり		担当課	学校給食センター		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第2項	郷土を愛し未来を拓くひとづくり				
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食において、地元の農産物などへの理解を深めるとともに、安心・安全な給食を提供する。 ・給食献立に地場産物を活用し、食育の推進を図る。 					
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地元産コシヒカリ米及び地元産野菜等の導入により、地産地消に取り組んでいる。 ・米粉パンの導入により、地元産米コシヒカリの消費拡大と安心した給食を提供している。 ・地元食材にこだわった特別メニューを提供する「地産地消の日」を設け、児童生徒の地域への理解や関心を高めている。 					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	学校給食における地場産物利用促進	地元産米コシヒカリ及び地元産の野菜等を給食食材として使用する。 ・米粉パン月2回 ・米飯給食の促進	・地場産物のコシヒカリ米や地元産野菜等の食材導入により、子どもたちが地域との愛着や関心を高め、安全安心な学校給食に活かしている。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	学校給食における地場産物利用促進	地元食材の自給率(青果物等)(%)	53	52	47	b
		地産地消の日(日)	11	11	14	
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・生産体制の確立及び整備に取り組んでいるが、露地物野菜のため時期が限られており食材の種類や納入量の安定した確保が難しい。 ・JA常陸及び地元産食材取扱業者との連携を図り、現状の食材以外にも地元産の食材を使用できる場合は積極的に納入する。 ・地元食材にこだわった特別メニューを提供する「地産地消の日」の回数を増やし、児童生徒の地域への理解や関心を高めていく。 					
教育行政評価委員による意見	地場産物のコシヒカリ米や地元産野菜等の食材は、導入コストがかかると思われるが、子どもたちの地元への愛着や安全安心の視点から、引き続き、地産地消の提供を進められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	多様な学習機会の支援		担当課	生涯学習課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第3項	夢と生きがいをもって活躍するひとづくり				
施策の目標	・市民のニーズやまちづくりと連携した学習内容や機会の充実を図る。					
現状	・地域における社会教育・生涯学習の拠点として設置された公民館において、市民の教養の向上や生活文化の振興を図ることができるように、各分野にわたる公民館活動の活性化を推進しているが、各地区の人口や就労状況等の違いにより公民館の活動内容に大きな開きがあり、地域の特性を生かした事業を展開していくことが課題である。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	公民館地域活性化推進	・地区公民館に活動の原資となる助成金を交付するとともに、公民館職員の研修や講演会を実施し、各分野バランスのとれた一般教養・家庭教育、健康、女性、青少年、高齢者、スポレク・コミュニティ、趣味の7つの分野に分けた学級・講座等を開催する。	・市民のニーズを的確にとらえたバランスのとれた事業、これまでの自己欲求を満たすだけの事業ではなく、地域コミュニティの振興やネットワークの強化を図り、「人づくり」「まちづくり」に資するため、市内15の公民館において、250種の教室、講座を運営し、開催延回数1,855回、34,420人の参加者があった。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	公民館地域活性化推進	公民館事業参加者数(人)	29,857	32,671	34,420	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	<p>・公民館活動全体のさらなる活性化とともに活動レベルの平準化を図ることが課題である。公民館職員を対象とした研修会を行い個々の資質の向上を図るとともに、地域住民のニーズを的確にとらえた学級、講座等の企画・運営により事業レベルの底上げを行なっていく。</p> <p>・公民館活動は画一的なものではなく、地域特性を活かし、ニーズに合った取り組みが重要である。現在、新たなコミュニティへの移行を検討している地区もあるので、今後コミュニティとの連携が課題である。</p>					
教育行政評価委員による意見	公民館主催事業からコミュニティ事業への移行が見られる。所管課が教育委員会生涯学習課から市長部局市民協働推進課に移管される中で、中には実施体制、組織等のバランスに隔たりを感じているとの声も聞いている。制度移行から間もない点もあるが、所管課の連携を密に本事業の推進を進められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	多様な学習機会の支援		担当課	生涯学習課・生涯学習センター		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第3項	夢と生きがいをもって活躍するひとづくり				
施策の目標	・生涯学習活動機会の充実					
現状	地域の資源を活用した講座として歴史講座、自然講座や常陸太田市探検隊講座等を開催しており、特に人気の高い講座は複数回に分けて開催するなど柔軟に開催している。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	地域資源活用講座事業	・地域資源を活用した歴史講座や自然講座等を開催し、地域を知る学習機会の充実に努めている。	・4地区の学習センターで、12の講座を開催した。受講者数は742人で、昨年(596人)より146人増加した。「楽しく歌って健康づくりうたごえ広場講座」の受講者数が最も多かった。地域資源を活用した健康に対する意識向上及び地域を知る学習機会の提供となった。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	地域資源活用講座事業	参加者数(人)	450	596	742	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	・地域の資源等を活用して講座を開催しているが、アンケートや、要望等を取り入れ、内容の見直し等を行い、積極的に講座を実施していく。					
教育行政評価委員による意見	講座への参加者数が増加した。主催者側でアンケートや要望等の結果を組み入れ、内容の見直しを行った成果と思われる。時代のニーズは変わっていくものなので、そのニーズを的確に捉え、引き続き、市民にとっての地域を知る学習機会の充実により一層努められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	多様な学習機会の支援		担当課	生涯学習課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第3項	夢と生きがいをもって活躍するひとづくり				
施策の目標	・公民館は、地域における社会教育・生涯学習の拠点として重要な役割を担っているが、一部の施設においては、建物の老朽化により、不便をきたしているところがある。今後、社会教育、生涯学習の充実発展を図るために、公共施設等総合管理計画に基づき、継続的に公民館機能の維持強化を推進する必要がある。					
現状	・経年劣化等に対する修繕を主に対応しているが、危険性、緊急性に基づく優先順位を考慮したうえで整備している。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	公民館整備	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の利便性の向上を図るため、優先順位を決定して計画的な施設整備を行う。 平成30年度は簡易修繕のみの実施 ・機初公民館会議室床(カーペット)張替え修繕 ・世矢公民館浄化槽電磁弁用電源配管修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備を整備することにより、地域における社会教育・生涯教育の拠点としての公民館の機能向上が図られた。 			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	公民館整備	公民館整備事業件数(件)	3	1	2	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	・公民館は地域コミュニティの拠点施設であり、常に良好な状態にしておかなければならない。地区公民館との十分な連絡調整のもと中長期的な計画を立て、公民館施設の整備、改修に努める。					
教育行政評価委員による意見	上記に記載があるように、公民館は地域コミュニティの拠点施設であり、良好な状態を保ってほしい。また、場合によっては、地域の避難施設にもなり得ることから、これからの異常気象・災害時の安心安全の視点からも、施設の整備を計画的に進められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	スポーツ・レクリエーション活動への支援		担当課	スポーツ振興課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第3項	夢と生きがいをもって活躍するひとづくり				
施策の目標	子どもから高齢者や障害者まで、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽に楽しくスポーツ・レクリエーションに親しめるよう環境整備を進める。					
現状	<p>○市民がスポーツや運動及びレクリエーション活動を通して、生涯にわたり心身とも健康で楽しく生き生きと生活ができることを目指し、各種スポーツ大会の開催をはじめ、日頃の運動習慣のきっかけづくりを目的としてラジオ体操教室や子どもたちの発育・発達段階に応じたプログラムによる各種教室の開催に取り組んでいる。</p> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種大会＝駅伝競走大会、ロードレース大会、西金砂登山マラソン大会、防犯柔剣道大会、市武道大会、B&Gゲートホール大会等 各種教室＝ジュニア競技能力向上事業(5教室)、水府海洋センター水泳教室 運動の習慣化＝健康スポーツチャレンジデー、健康スポーツデー、ラジオ体操出前教室、スポーツ吹矢教室等 <p>○体育施設については、より多くの市民が、気軽にスポーツやレクリエーション活動が行えるよう施設設備の整備及び維持管理に努めている。平成30年度は、第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体2019」の開催に向け施設設備等の整備を行った。</p>					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	ラジオ体操普及推進事業	市スポーツ推進委員協議会と連携を図り取り組んでいる。 ・ラジオ体操指導者の育成 ・ラジオ体操出前教室の開催 ・ラジオ体操PR活動	○指導者資格取得状況 スポーツ推進委員(34名)職員(9名)計43名 うち1級指導士(1名)2級指導士(2名) ○ラジオ体操出前教室 実施回数(68回) 参加人数(1,638人)			b
スポーツ施設整備(運動公園整備事業)	国民体育大会に向けた施設・設備の整備及び維持管理	○国民体育会に向けた施設整備工事 山吹(駐車場・トイレ・野球場)、白羽(トイレ・設・設備)、里美(照明設備)運動公園等 ・工事費計170,257,228円 ○市内外で34万人を超える方がスポーツ施設を利用している。			a	
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	ラジオ体操普及推進事業	ラジオ体操会(グループ)組織数(団体)	0	5	3	b
	スポーツ施設整備(運動公園整備事業)	利用者数(人)	378,430	340,165	345,619	a
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
	○					
課題と今後の方向	<p>○ラジオ体操普及推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題＝地域の団体やグループにおける身近なラジオ体操指導者の育成。 方向性＝ラジオ体操をきっかけに運動習慣の定着化を図る。地域で定期的にラジオ体操を行う団体やグループの育成。 <p>○スポーツ施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題＝老朽化した施設・設備が多く、計画的な改修(修繕)を行っていく必要がある。 方向性＝市民のニーズや利用状況を踏まえ、中長期的な視点に立った「スポーツ施設整備計画」を策定し、計画的な施設整備を進めていく。 					
教育行政評価委員による意見	スポーツ施設の整備については、スポーツ施設整備計画の策定に基づき、計画的に修繕・改修をされ、環境整備に努められたい。また、近年の異常気象にも対応し、施設環境の整備を進められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

基本施策名	結婚・定住の推進		担当課	教育総務課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きる人づくり				
	第5項	地域の特性を活かしたコミュニティづくり				
施策の目標	奨学金を利用している大学生が奨学金を返還する際に、返還額の全部あるいは一部を助成することにより、大学卒業者の市内定住及びUターンの促進を図る。					
現状	・常陸太田市奨学資金貸与条例に基づき奨学資金の貸与を受け、大学(短期大学・専修学校の専門課程を含む)を卒業した者のうち、市内在住者で奨学金を返還した者を対象に、当該年度に返還した奨学資金の全額あるいは1/2の額を助成し、若い世代の移住定住の促進を図っている。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	移住・定住者への奨学資金返還助成制度	助成対象者に当該年度に返還した奨学資金の全額、あるいは1/2以内の額を助成する。	奨学生のうち市内定住者やUターン者にとっては、負担の軽減につながり、有効な施策に結び付いている。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	移住・定住者への奨学資金返還助成制度	当該制度を利用する転入者数	0	1	3	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学生のうち市内定住者及びUターン者にとっては経済的負担の軽減となり有効な施策に結び付いている。 ・対象者は市内定住することで、将来にわたり本市への税収も見込まれるため、有効な定住促進施策に結び付いているといえる。 ・奨学生のうち、県外に進学した者のUターン促進については大きな実績まではないが、少しずつ制度が広まりつつある。 ・チラシや大学窓口を活用した本制度の周知とともに、本市及び本市近隣における安定した雇用環境の充実も課題といえる。 					
教育行政評価委員による意見	本制度の対象者にとっては、経済的負担の軽減につながり、有効な施策(成果)に結び付いている。一方で、結婚や定住問題、人口減少対策の課題については、一施策一事業ではなかなか即効性が得られにくいのが現状である。本制度のPRを積極的に図り、事業の周知に努められたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

施策名	市民の地域活動への支援		担当課	文化課		
総合計画における位置づけ	第2章	夢を育み健やかに生きるひとづくり				
	第5項	地域の特性を生かしたコミュニティづくり				
施策の目標	社会構造の変化や個人意識の多様化に伴い、地域コミュニティの衰退や伝統文化等の風化が危惧されているため、地域が主体的にエコミュージアム活動に取り組むことにより、市民の自律性の喚起と併せて、地域への誇りと愛着を再認識し、地域資源を活かした地域独自の活動を推進し、地域のコミュニティや自然・歴史・文化等の地域資源を次世代に引き継ぐことを目的とする。					
現状	エコミュージアム活動については、「わがまち地元学事業」への取組を基本スタイルとし、地域の暮らしや歴史・自然・文化等の地域資源を再認識し、地域への愛情と誇りを育みながら、活力ある地域づくりを地域住民が主体的に取り組めるように支援を行っている。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	エコミュージアム活動の推進	【①地域への普及啓発】 地域訪問や説明会、市広報紙等によるエコミュージアム活動の啓発を行い、取組地区の拡大を図る。	町会長宅を中心とした地域への訪問や各種会議での説明等、様々な機会での普及活動を行った。 また、広報紙やホームページ、市役所ロビー等でエコミュージアム活動の情報発信を行い、市民への普及啓発を図った。			b
		【②地元学事業の取組支援】 自分たちの住んでいる地域にある自然や歴史、文化資源等を確認し、地域の魅力を再認識する「わがまち地元学事業」への取組を支援する。	地域内を住民同士が探索し、地域の良さを再認識するとともに、地域の将来像を話し合うことにより、地域への愛着意識の向上と住民同士の交流が図られた。			
		【③整備活動支援】 発見した地域資源を保全、活用するための整備活動を支援する。	地域資源の解説・誘導板やそれらを紹介する総合案内板や案内マップを整備することにより、地域資源の再認識や来訪者への利便性の向上が図られた。			
【④地域活動支援】 整備された地域資源等を活用した、地域が独自で取り組む地域活動(交流事業等)を推進、支援する。		地域が主体となった地域活動が継続的に行われるとともに、地区外参加者やボランティア等との交流が図られ、地域活動の活性化につながった。				
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	エコミュージアム活動の推進	「わがまち地元学事業」実施地区数	24	28	30	b
施策の総合評価	A 期待した成果があった	B 一定の成果があった	C 見直しや改善が必要			
	○					
課題と今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・エコミュージアム活動の基本である「わがまち地元学事業」の取組地区の拡大に向けて、地域訪問や説明会による計画的、継続的な推進を行う。 ・地元学実施地区については、次のステップとして、地域資源の整備やそれらを活用した地域活動への取組が図られるよう、地域訪問や説明会による推進を行うとともに、すでに地域活動を行っている地域については、今後も継続して地域主体で取り組めるように側面的な支援を実施する。 ・エコミュージアム活動の推進については、職員による地域訪問や説明会を基本とし、併せて、広報紙やホームページを活用した各地の取組の紹介や、エコミュージアム活動員による普及啓発活動等により、取組地区の拡大を目指す。 ・活動が停滞している地域については、活動再開に向けた働きかけを行う。 					
教育行政評価委員による意見	成果を示す指標(わがまち地元学事業実施地区数)が平成28年以前を含め年々増加傾向にある。本事業の特色ある活動により、市全体の活性化を図られたい。					

教育委員会施策の点検・評価書(平成30年度事業)

基本施策名	犯罪のないまちづくり		担当課	教育総務課		
総合計画における位置づけ	第3章	暮らしやすく楽しむことのできるまちづくり				
	第1項	安全・安心なまちづくり				
施策の目標	「地域子ども安全ボランティア」など、地域住民の協力を得ながら登下校時の子どもたちを犯罪や事故等から守る。					
現状	子どもたちの安全確保のため、地域子ども安全ボランティアとの連携を高め、地域ぐるみの防犯活動を推進している。 通学路の危険箇所の報告を学校から受け、安全点検を行い、道路関係組織や警察署などの関係機関を交えた協議会を行い、通学路の危険箇所の把握・情報共有・改善への検討を行っている。					
事務事業の成果と評価	事業名	概要	主な成果			評価
	子どもの安全対策強化	登下校時の児童生徒の安全を確保するため、地域子ども安全ボランティアの登録推進や通学路安全点検の実施	地域子ども安全ボランティアの登下校の見守りやあいさつ・声掛け運動、通学路の危険箇所改善により、子どもの安全確保が図られた。			b
成果を示す主な指標	事業名	指標名(単位)	H28	H29	H30	評価
	子どもの安全対策強化	地域子ども安全ボランティア会員数(人)	815	822	599	b
		子どもたちが巻き込まれた犯罪件数	0	0	0	a
施策の総合評価	A 期待した成果があった		B 一定の成果があった		C 見直しや改善が必要	
			○			
課題と今後の方向	地域子ども安全ボランティア会員に対しアンケートを実施し、高齢による退会者等の整理等を行った。今後は、地区ごとの会員数の状況なども踏まえ、必要性の高い地区へは重点的な新規会員の登録をお願いし、新規会員の確保を図る。					
教育行政評価委員による意見	平成30年度にかけて地域子ども安全ボランティア会員数が減少した。担当課による実情調査により、実登録者(実稼働者)の整理を行ったとのことだが、このような登録者の整理は定期的に行うことが必要である。犯罪事件は災害と同様の考え方が必要で、想定外に対応した意識が重要となる。例えば、学校統合によりバス通学になる事例が多くなるが、すべてがバス通学＝安全とは言い切れない。ボランティアの一人一人が安全安心に対する意識を高くもち、見守り活動に関われるような環境づくりに努められたい。					

参考 教育委員会の活動状況

1 教育委員会教育長・委員について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有する者のうちから、市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4名の委員により構成されている。

常陸太田市教育委員会委員【平成31年3月31日現在】

職名	氏名	任期
教育長	石川 八千代	平成30年4月1日から平成32年3月31日まで (前教育長の残任期間)
委員 (教育長職務代理者)	中村 和幸	平成29年10月5日から平成32年10月4日まで
委員	大金 隆子	平成27年4月1日から平成31年3月31日まで
委員	稲田 昌孝	平成28年4月1日から平成32年3月31日まで
委員	安西 仁人	平成29年4月1日から平成33年3月31日まで

2 教育委員会の活動状況について

定例会、臨時会など、平成30年度における本市教育委員会の主な活動状況は、次のとおりである。

年月日	出席委員数	件名
平成30年4月2日	5名	協議会 ・教育長及び教育委員紹介 ・教育委員会事務局職員紹介 ・平成30年度市立小学校入学式の出席について
平成30年4月9日	5名	市内小学校入学式
平成30年4月26日	5名	定例会 ・常陸太田市奨学生選考審査委員の委嘱等について ・学校医の委嘱について ・常陸太田市公民館運営審議会委員の委嘱について ・常陸太田市指定有形文化財の解除について ・教育財産（のぞみ幼稚園）の所管換について ・平成30年度教育委員会主要事業の概要について
平成30年5月23日	3名	定例会 ・常陸太田市奨学生選考審査会委員の委嘱について ・常陸太田市障害児就学指導委員会委員の委嘱について ・常陸太田市社会教育委員の委嘱について

		<ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市公民館運営審議会委員の委嘱について ・常陸太田市図書館協議会委員の任命について ・常陸太田市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について ・常陸太田市立幼稚園通園バス利用要綱の一部改正について ・教育財産（金砂郷中学校）の所管換について ・教育財産（旧山田小学校）の所管換について
平成30年6月27日	4名	定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市公民館運営審議会委員の委嘱について ・平成30年第2回市議会定例会（6月定例会）一般質問要旨及び答弁要旨について ・平成30年度学校経営概要及び平成30年度幼稚園要覧について
平成30年7月18日	4名	定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度使用小・中学校教科用図書採択について ・常陸太田市運動部活動の方針について ・廃校施設の利活用（民間事業者等公募）に係る学校区市民説明会について ・常陸太田市障害児就学指導委員会委員について ・学校給食の一部の提供停止について
平成30年8月23日	5名	定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市公民館運営審議会委員の委嘱について ・平成30年度常陸太田市一般会計補正予算（第4号）案（教育費関係）の編成に対する意見について ・常陸太田市運動部活動の方針の一部追記について ・常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について
平成30年8月31日	5名	臨時会 <ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市教育委員会の所管に属する職員の任免について
平成30年9月27日	4名	定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市立図書館協議会委員の任命について ・平成30年第4回市議会定例会（9月定例会）一般質問要旨及び答弁要旨について
平成30年10月4日	5名	学校訪問（幸久幼稚園、幸久小学校、佐竹小学校）

平成30年10月15日	5名	第1回総合教育会議 ・常陸太田市学校施設整備計画の見直しについて
平成30年10月25日	5名	学校訪問（西小沢小学校、峰山中学校、世矢中学校）
平成30年10月25日	5名	定例会 ・常陸太田市教育委員会研究指定校補助金交付要綱の制定について ・常陸太田市学校施設整備計画について（改訂版） ・平成30年度教育振興大会の概要（案）について
平成30年11月2日	5名	学校訪問（世矢幼稚園、世矢小学校、菅田小学校、瑞竜中学校）
平成30年11月7日	5名	学校訪問（太田進徳幼稚園、太田小学校、機初小学校、太田中学校）
平成30年11月22日	5名	定例会 ・常陸太田市認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の意見について ・平成30年度常陸太田市一般会計補正予算（第5号）案（教育費関係）の編成に対する意見について ・常陸太田市公の施設に係る指定管理者の指定について ・平成30年度（平成29年度対象）教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について ・平成31年成人式開催計画について
平成30年12月25日	5名	常陸太田市教育振興大会
平成30年12月25日	5名	定例会 ・平成30年第5回市議会定例会（12月定例会）一般質問及び答弁要旨について
平成31年1月13日	5名	平成31年成人式
平成31年1月24日	5名	定例会 ・平成30年度市立中学校卒業式の出席について
平成31年2月21日	5名	定例会 ・常陸太田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の意見について ・平成30年度常陸太田市一般会計補正予算（第8号）案（教育費関係）の編成に対する意見について ・平成31年度常陸太田市一般会計予算案（教育費

		<p>関係)の編成に対する意見について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市教育委員会事務局組織規則の一部改正について ・常陸太田市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部改正について ・常陸太田市立学校管理規則の一部改正について ・教育課程編成書・教育課程実施報告書の改訂について ・常陸太田市公民館主事の任命について ・旧北中学校の利活用(民間事業者等公募)に係る学校区市民説明会について(報告)、財産引継書(旧北中学校) ・平成31年度常陸太田市立幼稚園、小・中学校学校閉庁実施要項について ・市内小中学校における教職員時間外勤務の状況について
平成31年3月13日	5名	市内中学校卒業式
平成31年3月15日	5名	<p>定例会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県費負担教職員の任免等の内申について ・学校医の委嘱について ・常陸太田市教育委員会の所管に属する職員の任免について ・平成30年度常陸太田市一般会計補正予算(第8号)案(教育費関係)の編成に対する意見について
平成31年3月29日	5名	<p>臨時会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市特別支援教育就学奨励費支給要綱の制定について ・常陸太田市就学援助実施要綱の一部改正について ・常陸太田市教職員研修事業費補助金交付要項の一部改正について ・常陸太田市英語検定料助成金交付要綱の制定について ・常陸太田市公民館長の任命について ・常陸太田市公民館主事の任命について ・常陸太田市公民館運営審議会委員の委嘱について ・常陸太田市指定文化財等補助金交付要項の制定について

		<ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市文化財保護審議会委員の委嘱について ・常陸太田市スポーツ推進計画の策定について ・常陸太田市スポーツ推進委員の委嘱について ・常陸太田市教育委員会の所管に属する職員の任免について ・平成31年第1回市議会定例会(3月定例会)一般質問及び答弁要旨について
--	--	--

平成30年度 教育委員会の会議開催状況

- 1 開催回数 15回 (定例会12回、臨時会2回、協議会1回)
- 2 議案件数 49件
- 3 報告件数 0件
- 4 選挙件数 0件

令和元年度（平成 30 年度事業）
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書

令和元年 11 月
常陸太田市教育委員会